

連携事業枠のうち農商工連携の申請の場合、申請様式は別途、様式第1号（第11条関係）（農商工連携型）となります。

見本

様式第1号（第23条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター理事長 様

提出日を記載してください。

（連携事業枠の場合は連携体の代表者）

所在地

名称

代表者

印

いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業助成金交付申請書

いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業助成金の交付を受けたいので、別紙の関係書類を添えて申請します。

※は、該当する場合のみ
☑をします。

該当箇所に○を
します。

1 事業の種類（該当するものに○を付けてください。）
記

創業支援事業	（※ <input type="checkbox"/> 若者・女性、U・Iターン <input type="checkbox"/> その他）	
新事業活動支援事業		
一般枠	（※ <input type="checkbox"/> 若者・女性 <input type="checkbox"/> その他）	
地域資源活用枠		
経営革新計画枠		
連携事業枠		
商店街等活性化支援事業	（※ <input type="checkbox"/> 若者・女性、被災地所在 <input type="checkbox"/> その他）	

※該当するものにチェックマーク（☑）を付けてください。

2 助成金交付申請額 金 A 円

3 助成事業の実施期間
交付決定日 ～ 令和 年 月 日

別紙3-2のA'と金額
が一致します。

4 助成事業の内容

- (1) 申請者概要書 別紙1のとおり
- (2) 事業計画書 別紙2のとおり
- (3) 助成金申請額内訳書 別紙3のとおり

最長で翌年の1月31日
までです。

見 本

別紙 1

連携事業枠の場合は、事業者毎に別紙 1 を作成してください。

申 請 者 概 要 書

名称(商号又は法人・個人名)				
主たる事業所	所在地	〒		
	電 話	()	FAX	()
代表者 ※性別、生年月日は「若者・女性」の場合のみ記載のこと	(ふりがな) 氏 名	(年齢 歳)		
	性別※	男・女 (該当する方に○)	生年月日※	年 月 日
設立登記年月日	年 月 日	決算期	月	
資本金	千円	従業員数	人	
主たる事業内容				
企業の沿革				
代表者の経歴				
連絡担当者	役職・氏名			
	E-mail			

※ 個人の場合は該当する項目のみ記載のこと。

※ 「連携事業枠」の場合は連携体の構成員ごとに記載のこと。

見 本

別紙 2

事 業 計 画 書

1 事業計画名

<p>事業計画名は、簡潔かつ明瞭、具体的に記載してください。</p>

取組内容は、文章だけでなく、
図や写真を加えて構いません。

2 事業活動の取組内容

(1) 取組む背景・理由	
(2) 具体的な内容 ※商店街等活性化支援事業の場合は①中小企業者や特定非営利活動法人の場合、地元の商店街振興組合とどのように連携していくのか、現状の動きや今後の予定を記載すること。また、②商店街振興組合や商工会等の場合、中心市街地全体への経済波及、商店街個店への小売商業活性化策（売上増）をどのように取り組んでいくのか記載すること。	<p>下記と整合性が取れるよう、記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・別紙 2-3 の【向こう 3 年間の取組計画】欄の取組内容①～⑤・別紙 3-1 の助成対象事業内容欄の具体的事業内容 <p>助成金で賄う部分のほか、自己負担分を含めた事業全体の内容を記載してください。</p>
(3) 活用する地域資源及びその活用内容 ※新事業活動支援事業（地域資源活用枠）のみ記載のこと。	

見 本

<p>(4) 販売・集客ターゲット</p> <p>※ターゲットとして想定するユーザー、業種・業態、地域、性別、年齢等</p> <p>※市場開拓の可能性</p>				
<p>(5) ユーザー・来街者側の要望、課題</p>				
<p>(6) 連携体制</p> <p>※新事業活動支援事業（連携事業枠）のみ記載のこと。</p>	<p>別紙2-4の損益計画及び資金計画欄の3年目の最終年月と一致します。</p>			
<p>(7) 取組目標</p> <p>（付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費）</p> <p>※新事業活動支援事業（連携事業枠）の場合は、連携体の代表者について記載のこと。</p>	<p>目標達成時期</p>	<p>年 月期（3年後）</p>		
	<p>付加価値額</p>	<p>直 近</p>	<p>千円</p>	
		<p>3年後</p>	<p>（ <u>千円</u> 千円増）</p>	
<p>(8) 成果目標</p> <p>※商店街等活性化支援事業のみ記載のこと。</p> <p>※歩行者通行量及び売上高の目標、他の商店街等への波及効果について記載のこと。</p>	<p>別紙2-4の損益計画及び資金計画欄の3年目の付加価値額と一致します。</p>			

見本

3 事業活動のスケジュール

【向こう3年間の取組計画】 ※表内に取組予定時期

例) I : 4月~6月
 II : 7月~9月
 III : 10月~12月
 IV : 1月~3月

下段の各四半期の月と一致します。

取組内容 (四半期)	1年目(助成事業年度)											
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
①	→	→										
②		→	→	→								
③				→	→	→						
④					→	→	→	→				
⑤							→	→	→	→	→	→
年度目標 ※具体的に記載												

増やしても構いません。下段の実施項目と一致します。

3年間の取組計画のうち、助成申請対象年度の実施項目を記載します。

【助成事業実施期間内に係る実施項目】 ※表内に実施予定時期を矢印で明示。

実施項目	助成事業実施期間				具体的な取組方法
	第1四半期 (~ 月)	第2四半期 (~ 月)	第3四半期 (~ 月)	第4四半期 (~ 月)	
①	→	→			
②		→	→	→	
③				→	
④					
⑤					

見本

4 損益計画及び資金計画

連携事業枠の場合は、事業者毎に4損益計画及び資金計画を作成してください。

本申請事業のみの損益・資金計画を記載します。

(単位：千円) ※税込

		1年目 (助成事業年度)	2年目	3年目	算定基準 ※単価、数量、内訳、伸び率等	
		年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月		
損益計画	売上高				算定基準は、具体的に 記入してください。	
	原材料費					
	労務費					
	減価償却費					
	外注加工費					
	その他経費					
	売上原価					
	売上総利益					
	労務費(役員報酬含む)					別紙2-2の(7)の3年後の 付加価値額と一致します。
	減価償却費					
その他経費						
販売費及び一般管理費						
営業利益						
営業外損益						
経常利益						
従事者数(人)		人	人	人		
付加価値額						
資金計画	助成対象経費					
	その他事業経費					
	総事業費					
	助成金					
	金融機関借入					
	縁故借入					
自己資金						
資金調達額						

別紙2-2の(7)の目標
達成時期と一致します。

別紙2-2の(7)の3年後の
付加価値額と一致します。

※ 連携体の構成員ごとに、申請事業の計画について記載のこと。

※ 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費 ※ 商店街等活性化支援事業については提出不要

